

Title	建材・設備メーカーを対象とした営業分析
Sub Title	
Author	西山, 格之進(Nishiyama, Kakunoshin) 林, 高樹(Hayashi, Takaki)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2015
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2015年度経営学 第3080号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002015-3080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2015 年度）

論文題名

建材・設備メーカーを対象とした営業分析

主 査	林 高 樹	教 授
副 査	岡 田 正 大	教 授
副 査	余 田 拓 郎	教 授
副 査	住 田 潮	特 任 教 授

学籍番号	81430923	氏 名	西 山 格 之 進
------	----------	-----	-----------

論文要旨

所属ゼミ	林高樹研究会	学籍番号	81430923	氏名	西山格之進
(論文題名)					
建材・設備メーカーを対象とした営業分析					
(内容の要旨)					
<p>L社を対象に研究した。L社の事業内容は、建材・設備機器の製造・販売およびその関連サービス業である。L社は複数企業の経営統合によって設立された。L社は多数の支社・支店・営業所・営業員から構成される複雑な組織構造を有しており、また、扱う商品・サービスの幅も多岐に亘っている。そのため、営業実績を集積したデータも自ずと巨大かつ複雑なものとなり、全容が掴みにくい状況になっていた。また、L社のように、営業データを記録してはいるものの経営に活用しきれていないという問題は、他の大組織においても同様に発生しているように思われた。</p> <p>そこで私は、営業データの見える化および分析によって、大組織の中に潜んでいる経営課題を発見し、改善方法を提案できるのではないかと考え、事例分析をすべくL社を研究の対象とした。本塾の住田特任教授のご尽力により、本研究はL社との共同研究という形で進めることができた。そのため、L社から営業データをご提供いただいた。さらに、L社の方々と定期的に意見を交換する機会にも恵まれた。</p> <p>本研究においては主にPythonおよびRを用いてデータを集計・加工した。まず、日本中に支社を有するL社について分析する際には、経営上重要な特定の支社に着目すべきであると考え、2次元ランキングを用いて5支社を選定した。</p> <p>次に、住生活に関わる多様な商品を有するL社について分析する際には、経営上重要な特定の商品組合せに着目すべきであると考え、2次元ランキングを用いて11組合せを選定した。</p> <p>選定後でも商品組合せの種類が多かったため、商品組合せごとの営業実績に着目すべきであると考え、経営上特に重要かつ営業改善の余地が大きい9組合せを選定した。</p> <p>そして、営業活動の成否には、商品の特性だけでなく顧客の物件の特性も影響するため、営業実績に応じて物件を分類すべきであると考え、物件ごとの売上と失注の大小関係に着目して3タイプに分類した。</p> <p>最後に、既知の物件分類結果に基づいて、未知の物件についても分類することで、L社の営業戦略を効率化できると考え、ランダムフォレストを用いて判別した。</p> <p>その結果、L社の物件を3つのタイプに分類する正答率について、L社の11支社のうち主要な5支社のいずれかにおいて、L社の128商品組合せのうち主要な9商品組合せのいずれかを提案する場合、70%を上回る結果を残すことができた。</p>					